

中長期財政見通し算定概要

平成30年度中長期財政見通しは、平成30年度当初予算をベースとして推計しています。平成31年度以降の特定事業プランについては、前年度中長期財政見通しで計上している内容をベースにその後の変動要因を加味しています。なお、今回の財政見通しは、昨年度の中長期財政見通しを、現段階で捕捉しうる情報を用いて時点修正し、今後10年以内のものをまとめたものです。

また、平成23年度に策定した「(新)集中改革プラン」に基づく改革項目は、平成30年度の予算に反映するとともに、平成31年度以降の改革効果も財政見通しに反映させています。

新幹線新駅の後継プランに関する事業費は、現段階のインフラ整備のスケジュールをもとにそれぞれの年度ごとに計上しています。

なお、これに伴う地方負担については、先の滋賀県との合意事項に基づき、2分の1ずつを負担することとし、また、県の負担金は当該年度の翌年度に精算交付されることから、交付を受けた段階で新駅の基金へ積み立てる計画としています。

さらに、地方財政健全化法に基づく将来負担比率への対応については、市債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続することなどにより、その比率の早期低減を目指します。

単年度ごとの収支バランスは、「(新)集中改革プラン」の改革効果の維持及び継続的な行財政改革により、経常的な経費の削減などに取り組みます。

※この中長期財政見通しは、一定の前提条件により算定したものであるため、今後の国の経済見通しの修正など、前提条件の変動による影響を考慮する必要があります。

I 歳入

市税

平成30年度の税収見込みをベースとし、「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日 内閣府)の経済に関するシナリオ(ベースラインケース)における名目成長率を基本にして伸び率を試算しています。

○平成31年度の税収増見込み

平成30年度の名目成長率2.5%をベースにしています。

伸び率算定式：市税伸び率 = $1 + (\text{名目経済成長率} \times \text{弾性値} 1.1)$

∴平成30年度の経済成長に伴う税収伸び率は2.8%とし、平成31年度の課税に影響すると想定しています。

○平成32年度以降の税収増見込み

平成31年度以降の名目成長率が、経済活動の回復等とも相まって、上記試算の名目成長率まで回復し、翌年度の課税に影響を及ぼすと想定し、個人・法人市民税に反映しています。

平成32年度 2.6%

平成 33 年度	2.4%
平成 34 年度	2.1%
平成 35 年度	2.0%
平成 36 年度	2.0%
平成 37 年度	2.0%
平成 38 年度	2.0%
平成 39 年度	2.0%
平成 40 年度	1.9%

固定資産税は 1.0%の伸び率、市たばこ税は平成 30 年度当初予算の約 8.3 億円をベースに段階的な増税を加算して計上しています。

その他の歳入

国・県支出金、地方債等他の歳入については、平成 30 年度当初予算をもとに、地方譲与税と県税交付金は税収と同様の伸び、分担金・負担金、使用料及び手数料は 0%の据え置き、地方交付税は「基準財政収入額①」の伸びを経済成長見込みおよび企業誘致の税収効果を含めて推計、また、「基準財政需要額②」は、過去の伸び率平均を乗じて推計し、②-①が正数となる場合はそれを普通交付税（臨財債を含む）とともに、特別交付税にあっては通常分として 1.3 億円を計上しています。

交通安全対策交付金は平成 30 年度当初予算と同額計上、国庫支出金および県支出金の通常分は経常収入の伸び率として、国・県合わせて 3.0%の伸びを見込んでいます。

なお、財政調整基金等に積み立てる財源として見込める土地開発公社移管土地の処分計画については、不確定な要素もあるため、リスク要因の排除の観点から計上していません。

Ⅱ 歳 出

人件費

平成 31 年度以降、通常分として 1.5%の伸びを見込んでいます。

扶助費

平成 31 年度以降、必要な伸び率として 3.7%で算定しています。

公債費

既発債及び中長期財政見通し特定事業プランの実施に伴う起債発行を含めた償還計画に基づき算定しています。

普通建設事業

普通建設事業を「通常分」と「特定事業」に振り分け、算定しています。

また、特定事業でない通常の普通建設事業分として、5 億円を計上しています。

物件費

平成 31 年度以降も財政健全化の取り組みを維持するものの、必要な伸び率として 0.9%で算定しています。

維持補修費

施設の維持補修を計画的に進め、平成 31 年度以降は、施設の老朽化対応を含め、5.0%の伸びで算定しています。

補助費等

平成 31 年度以降も財政健全化の取り組みを維持するものとして算定しています。

積立金

新幹線後継プランにかかる県負担金分は、交付年度に新駅基金に積立をしています。

Ⅲ (新) 集中改革プラン

上記の内容に加えて、(新) 集中改革プランの改革効果を、引き続き盛り込んで推計しています。

Ⅳ 土地開発公社の健全化

土地開発公社については、平成 25 年度における第三セクター等改革推進債の発行額を 158 億 2,300 万円とし、借入時期は 9 月 30 日 (一部、11 月 5 日)、借入条件は、期間: 30(0) 年・利率 0.696% (5 年ごとの利率見直し)、不均等償還・償還初期の 5 年 (半年賦 10 回) について各 3 億円の元金償還としています。また、旧草津倉庫用地について、平成 30 年度で繰上償還にあわせて全体の利率見直しを行います。

中長期財政見通し

(単位:百万円)

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度	
	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源
市町村税	13,267	13,267	13,698	13,698	13,834	13,834	13,977	13,977	14,096	14,096	14,212	14,212	14,362	14,362	14,523	14,523	14,387	14,387	14,559	14,559
地方交付税	175	175	173	173	172	172	170	170	168	168	166	166	164	164	162	162	160	160	159	159
使用料・手数料	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4	1,026	4
国庫支出金	3,297		3,194		3,258		3,134		3,272		3,363		3,340		4,122		5,175		3,597	
県支出金	1,459		1,389		1,514		1,447		1,450		1,493		1,538		1,584		1,632		1,681	
繰入金	816	454	1,150	315	493	238	488	446	286	286	229	229	76	76	163	163	618	618		
地方債	1,143		1,070		1,081		803		643		619		1,279		1,741		3,438		303	
その他	2,657	1,954	2,646	1,998	2,688	2,041	2,725	2,079	2,764	2,115	2,801	2,153	2,839	2,191	2,878	2,231	3,228	2,580	2,916	2,269
合計 A	23,840	15,854	24,347	16,189	24,065	16,288	23,770	16,675	23,705	16,669	23,910	16,764	24,624	16,797	26,201	17,083	29,665	17,750	24,240	16,991
義務的経費 計	11,967	8,290	12,183	8,418	12,308	8,452	12,659	8,709	12,787	8,740	12,982	8,835	13,132	8,882	13,365	9,010	13,615	9,150	13,771	9,194
人件費	3,680	2,927	3,785	3,027	3,850	3,087	3,913	3,147	3,972	3,201	4,032	3,256	4,092	3,312	4,153	3,368	4,216	3,425	4,279	3,483
扶助費	5,258	2,381	5,452	2,491	5,654	2,606	5,863	2,725	6,080	2,850	6,305	2,980	6,538	3,115	6,780	3,256	7,031	3,403	7,291	3,556
公債費	3,029	2,983	2,947	2,901	2,805	2,759	2,883	2,837	2,735	2,689	2,646	2,600	2,501	2,455	2,432	2,386	2,368	2,322	2,201	2,155
投資的経費 計	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
普通建設事業(通常分)	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
その他経費 計	8,537	6,493	8,544	6,529	8,595	6,564	8,653	6,596	8,680	6,628	8,745	6,659	8,813	6,691	8,880	6,721	9,260	7,063	9,009	6,774
物件費	4,787	3,337	4,829	3,358	4,873	3,382	4,916	3,403	4,961	3,426	5,005	3,447	5,051	3,469	5,096	3,489	5,142	3,511	5,188	3,530
維持補修費	115	83	121	89	127	95	133	101	140	108	147	115	154	122	162	130	170	138	178	146
補助費等	1,876	1,769	1,876	1,766	1,876	1,763	1,876	1,761	1,876	1,758	1,876	1,755	1,876	1,752	1,876	1,749	1,876	1,745	1,876	1,742
積立金	216	40	156	40	141	40	133	40	93	40	93	40	93	40	93	40	403	350	83	31
投資及び出資金・貸付金	125	113	125	113	125	113	125	113	125	113	125	113	125	113	125	113	125	113	125	113
繰出金	1,418	1,152	1,437	1,163	1,454	1,171	1,470	1,179	1,484	1,184	1,499	1,190	1,514	1,196	1,529	1,201	1,544	1,206	1,559	1,212
合計 C	21,004	14,973	21,227	15,137	21,404	15,206	21,812	15,495	21,967	15,558	22,227	15,684	22,444	15,763	22,745	15,921	23,374	16,403	23,281	16,158
歳入歳出差引 E=A-C	2,836	881	3,120	1,052	2,661	1,083	1,959	1,180	1,738	1,111	1,683	1,080	2,180	1,034	3,455	1,162	6,291	1,346	960	833
特定事業プラン																				
事業費 G	2,836	881	3,120	1,052	2,661	1,083	1,959	1,180	1,738	1,111	1,683	1,080	2,180	1,034	3,455	1,162	6,291	1,346	960	833
財源内訳																				
国・県支出金	645		413		493		183		233		232		116		801		1,754		73	
地方債	893		820		831		553		393		369		1,029		1,491		3,188		53	
その他特定財源	418		834		255		42		2		2		2		2		2		2	
一般財源	881		1,052		1,083		1,180		1,111		1,080		1,034		1,162		1,346		833	
歳入歳出再差引 E-G(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(再掲)改革影響額	410	357	344	336	334	333	331	330	328	327
(再掲)三セク債特交付	45	43	42	40	38	36	34	32	30	29

三セク債元利償還金(再掲)	628	275	624	273	621	398	617	577	613	613	609	609	606	606	602	602	598	598	595	595
公債費合計	3,657	3,257	3,571	3,174	3,425	3,157	3,500	3,414	3,348	3,302	3,255	3,209	3,107	3,061	3,034	2,988	2,966	2,920	2,796	2,750
三セク債残高(H25~)	12,631		12,093		11,556		11,018		10,481		9,943		9,406		8,869		8,331		7,794	
年度末起債残高(三セク債含む)	41,589		39,413		37,362		34,940		32,488		30,084		28,466		27,370		28,031		25,737	
プライマリ・バランス(元金償還-起債発行)	2,148		2,175		2,052		2,422		2,452		2,404		1,618		1,096		-661		2,294	
基金残高	3,181		2,660		2,332		1,979		1,786		1,649		1,667		1,596		1,381		1,464	
財政調整基金	1,133		1,174		1,215		1,249		1,004		816		781		658		391		422	
減債基金	990		676		438															
その他特定目的基金	1,058		810		679		730		782		834		886		938		990		1,042	

将来負担比率	153.5%	139.9%	130.4%	118.7%	106.2%	93.7%	84.9%	79.6%	87.5%	74.4%
実質公債費比率	15.9%	15.0%	13.9%	14.4%	13.3%	12.8%	11.7%	11.2%	11.0%	9.0%
実質公債費比率(3カ年平均)	16.2%	15.4%	14.8%	14.4%	13.8%	13.4%	12.5%	11.8%	11.3%	10.4%

平成30年度 特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H31~40)	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40			
1	危機管理課	防火水槽設置事業	H31~40	事業費	44	11			11			11				11		
				国	22	5			5			5					5	
				県														
				起債	20	5			5					5				5
				基金繰入														
2	危機管理課	移動系防災無線デジタル化事業	H31	事業費	158	158												
				国														
				県														
				起債	158	158												
				基金繰入														
3	危機管理課	湖南広域消防局 消防署出張所更新事業	H31~34	事業費	588	31	529	6	22									
				国														
				県														
				起債	28		28											
				基金繰入														
4	障がい福祉課	湖南地域重症心身障害者 通所施設整備事業	H31	事業費	44	44												
				国														
				県														
				起債	35	35												
				基金繰入														
5	幼児課	保育園整備事業	H31~34	事業費	343	219	58		66									
				国	194	194												
				県														
				起債	119	19	47		53									
				基金繰入														
6	健康増進課	地域中核病院助成事業 (済生会滋賀県病院新築 整備事業補助金)	H31~39	事業費	986	107	105	104	102	101	119	117	116	114				
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入														
7	環境センター	環境センター更新事業	H34~39	事業費	8,090				100		90	900	2,100	4,900				
				国	2,363							30		700	1,633			
				県														
				起債	5,204				75		54	875	1,260	2,940				
				基金繰入														
8	農林課	経営体育成基盤整備事業 六地蔵園場整備事業	H31~34	事業費	63	16	16	16	15									
				国														
				県														
				起債	56	14	14	14	13									
				基金繰入														
9	商工観光労政課	商工会館バリアフリー化事業	H31~32	事業費	32	16	16											
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入														
10	商工観光労政課 (経済振興担当)	企業誘致事業	H31~40	事業費	1,705	208	316	263	220	161	138	122	103	90	82			
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入														
11	道路・河川課	国庫補助事業 大門野尻線	H31~38	事業費	1,095	297	228	188	158	56	56	56	56					
				国	128	74	38	16										
				県														
				起債	854	191	167	152	142	51	51	51	51					
				基金繰入														
12	道路・河川課	国庫補助事業 (都)出庭林線	H31~40	事業費	864	10	142	119	89	85	142	117	52	54	54			
				国	432	5	71	59	44	43	71	59	26	27	27			
				県														
				起債	389	5	64	53	40	38	64	53	24	24	24			
				基金繰入														
13	道路・河川課	国庫補助事業 (都)青地新田坊袋	H31~36	事業費	225	8	10	42	14	81	70							
				国	108		5	21	7	41	35							
				県														
				起債	97		5	19	6	36	32							
				基金繰入														
14	道路・河川課	国庫補助事業 (都)宅屋立入線	H32~37	事業費	199		5	10	51	50	50	33						
				国	97			5	26	25	25	17						
				県														
				起債	87			5	23	23	23	15						
				基金繰入														
15	道路・河川課	国庫補助事業 苅原線歩道整備	H31	事業費	5	5												
				国	3	3												
				県														
				起債	2	2												
				基金繰入														

平成30年度 特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H31~40)	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40			
16	道路・河川課	国庫補助事業 出庭4号幹線 他	H31	事業費	25	25												
				国	13	13												
				県														
				起債	11	11												
				基金繰入														
				その他														
17	道路・河川課	国庫補助事業 舗装修繕計画に基づく修繕工事 市内一円	H31~40	事業費	150	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15		
				国	75	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
				県														
				起債	67	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
				基金繰入														
				その他														
18	道路・河川課	国庫補助事業 橋梁長寿命化計画に基づく補修工事 市内一円	H31~40	事業費	356	56	54	39	27	30	30	30	30	30	30	30		
				国	196	31	30	21	15	17	17	17	17	17	17	17		
				県														
				起債	144	23	22	16	11	12	12	12	12	12	12	12		
				基金繰入														
				その他														
19	道路・河川課	国庫補助事業 上砥山2号幹線他1線	H31~35	事業費	300	25	69	69	69	69								
				国	150	13	34	34	34									
				県														
				起債	135	11	31	31	31									
				基金繰入														
				その他														
20	道路・河川課	業山川側道整備 (上鈎地区)	H33~35	事業費	44			17	22	5								
				国														
				県														
				起債	40			15	20	5								
				基金繰入														
				その他														
21	道路・河川課	中ノ井川側道整備 (蜂屋、野尻)	H31~35	事業費	69	21	15	11	11	11								
				国														
				県														
				起債	62	19	13	10	10	10								
				基金繰入														
				その他														
22	道路・河川課	金勝川側道整備 (岡地先)	H31	事業費	5	5												
				国														
				県														
				起債	5	5												
				基金繰入														
				その他														
23	道路・河川課	まちづくり基本構想(後継プラン)に係る基盤整備事業 連絡道路整備事業	H31	事業費	38	38												
				国	19	19												
				県														
				起債	17	17												
				基金繰入	2	2												
				その他														
24	道路・河川課	まちづくり基本構想(後継プラン)に係る基盤整備事業 中央都市下水路整備事業	H31	事業費	83	83												
				国	41	41												
				県														
				起債	42	42												
				基金繰入														
				その他														
25	道路・河川課	蜂屋手原線整備事業	H31~33	事業費	513	137	205	171										
				国	278	74	111	93										
				県														
				起債	211	57	84	70										
				基金繰入	24	6	10	8										
				その他														
26	土木交通課	バス路線対策事業	H31~40	事業費	497	51	51	51	51	51	49	48	48	48	48	48		
				国														
				県	17	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
				起債														
				基金繰入														
				その他	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
27	土木交通課	市道維持管理事業 小坂調整池ポンプ等修繕	H31~40	事業費	75	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入														
				その他	75	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			
28	土木交通課	急傾斜地崩壊対策事業 県施行負担金	H31~40	事業費	50	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
				国														
				県														
				起債	45	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
				基金繰入														
				その他	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
29	土木交通課	急傾斜地崩壊対策事業 市施工	H31	事業費	55	55												
				国														
				県	49	49												
				起債	5	5												
				基金繰入														
				その他														
30	土木交通課	市道維持管理事業 橋梁定期点検事業	H31~40	事業費	173	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17		
				国	95	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10			
				県														
				起債														
				基金繰入														
				その他	78	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			

平成30年度 特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H31~40)	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40			
31	土木交通課	市道維持管理事業 空洞・路面性状調査	H31~40	事業費	20					10						10		
				国	10					5							5	
				県														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
一般財源	10								5						5			
32	住宅課	市営住宅長寿命化改善事業	H31~33	事業費	281	142	29	111										
				国	141	71	14	56										
				県														
				起債	141	71	14	56										
				基金繰入														
				その他														
一般財源	0	0	0	0														
33	財政課	土地開発公社対応 (第三セクター等改革推進 償還)	H31~40	事業費	6,114	628	624	621	617	613	609	606	602	598	595			
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入	968	354	352	223	40									
				その他														
一般財源	5,146	275	273	398	577	613	609	606	602	598	595							
34	教育総務課	小学校大規模改造事業 治田東小学校大規模改造 事業	H31~32	事業費	419	168	251											
				国	81	35	45											
				県														
				起債	254	99	155											
				基金繰入														
				その他														
一般財源	85	33	52															
35	教育総務課	小学校大規模改造事業 大宝西小学校大規模改造 事業	H33~35	事業費	471			10	185	277								
				国	83				33	50								
				県														
				起債	291			7	113	170								
				基金繰入														
				その他														
一般財源	97		2	38	57													
36	教育総務課	小学校大規模改造事業 葉山小学校大規模改造 事業	H37~39	事業費	553							10	217	326				
				国	98									39	59			
				県														
				起債	341								7	134	201			
				基金繰入														
				その他														
一般財源	114									2	45	67						
37	教育総務課	中学校大規模改造事業 葉山中学校大規模改造 事業	H31~33	事業費	646	10	254	381										
				国	114		46	69										
				県														
				起債	398	8	156	234										
				基金繰入														
				その他														
一般財源	133	3	52	78														
38	教育総務課	中学校大規模改造事業 栗東西中学校 大規模改造事業	H35~36	事業費	208					8	200							
				国	36							36						
				県														
				起債	129						6	123						
				基金繰入														
				その他														
一般財源	43					2	41											
39	教育総務課	小学校大規模改造事業 小学校空調設備設置工事	H31~40	事業費	348	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35			
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
一般財源	348	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35							
40	スポーツ・文化振興課	社会教育施設 長寿命化改修事業	H31~40	事業費	500	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50			
				国														
				県														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
一般財源	500	50	50	50	50	50	50	50	50	50								
41	スポーツ・文化振興課	市民体育館大規模改修 事業	H32~33	事業費	316		12	304										
				国														
				県	100			100										
				起債	147		9	138										
				基金繰入														
				その他	20			20										
一般財源	49		3	46														
42	スポーツ・文化振興課	野洲川陸上競技場大規模 改修事業	H31	事業費	134	134												
				国														
				県														
				起債	86	86												
				基金繰入														
				その他	20	20												
一般財源	29	29																

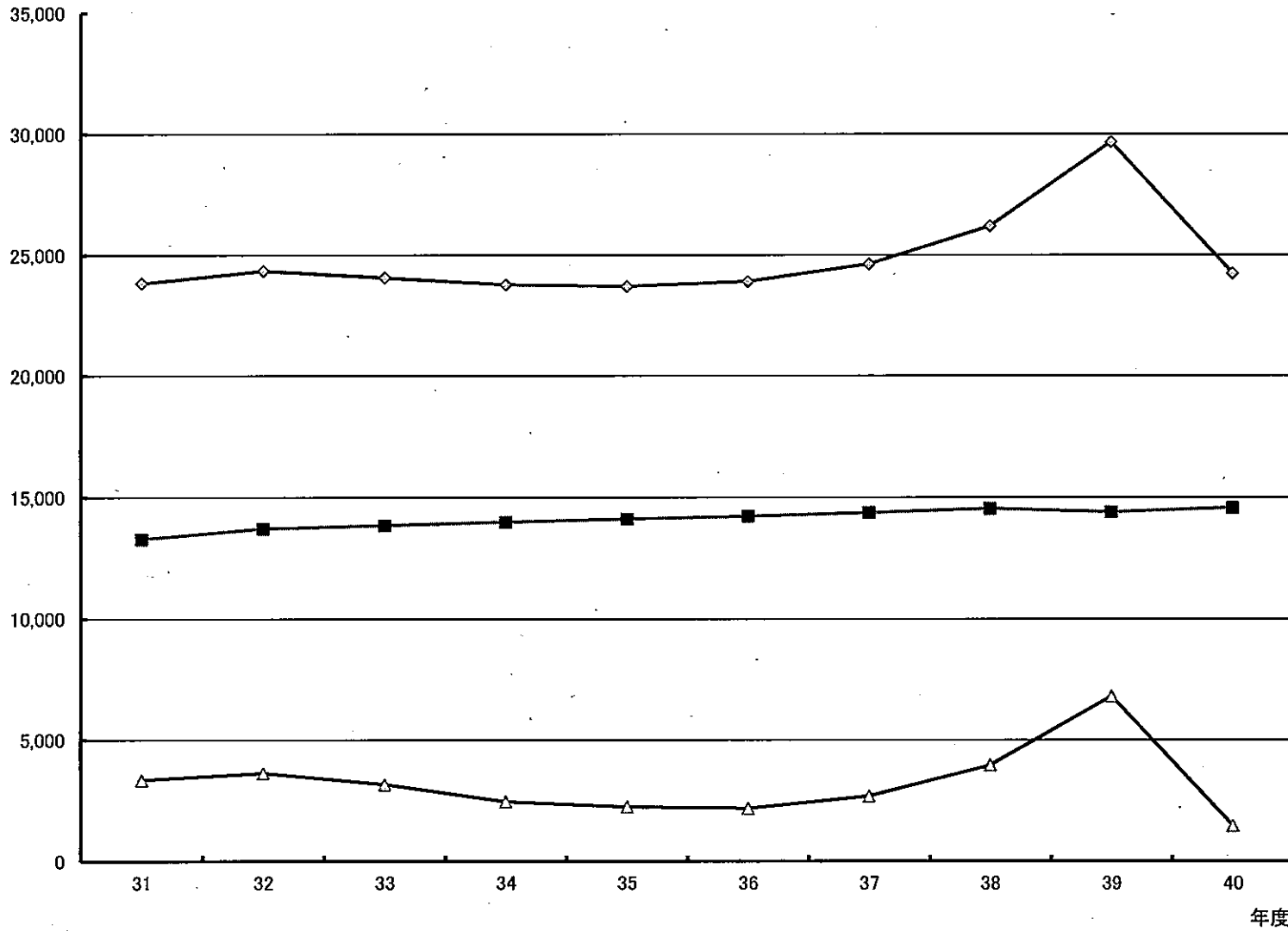
総合計

区分	計 (H31~40)	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
事業費	26,883	2,836	3,120	2,661	1,959	1,738	1,683	2,180	3,455	6,291	960
国	4,776	594	411	391	182	231	231	114	799	1,752	71
県	167	51	2	102	2	2	2	2	2	2	2
起債	9,619	893	820	831	553	393	369	1,029	1,491	3,188	53
基金繰入	994	362	361	230	40						
その他	565	56	473	24	2	2	2	2	2	2	2
一般財源	10,762	881	1,052	1,083	1,180	1,111	1,080	1,034	1,162	1,346	833
H29計上額	26,160	2,545	2,711	2,688	1,978	1,959	1,746	2,269	3,758	6,506	

百万円

中長期財政見通し

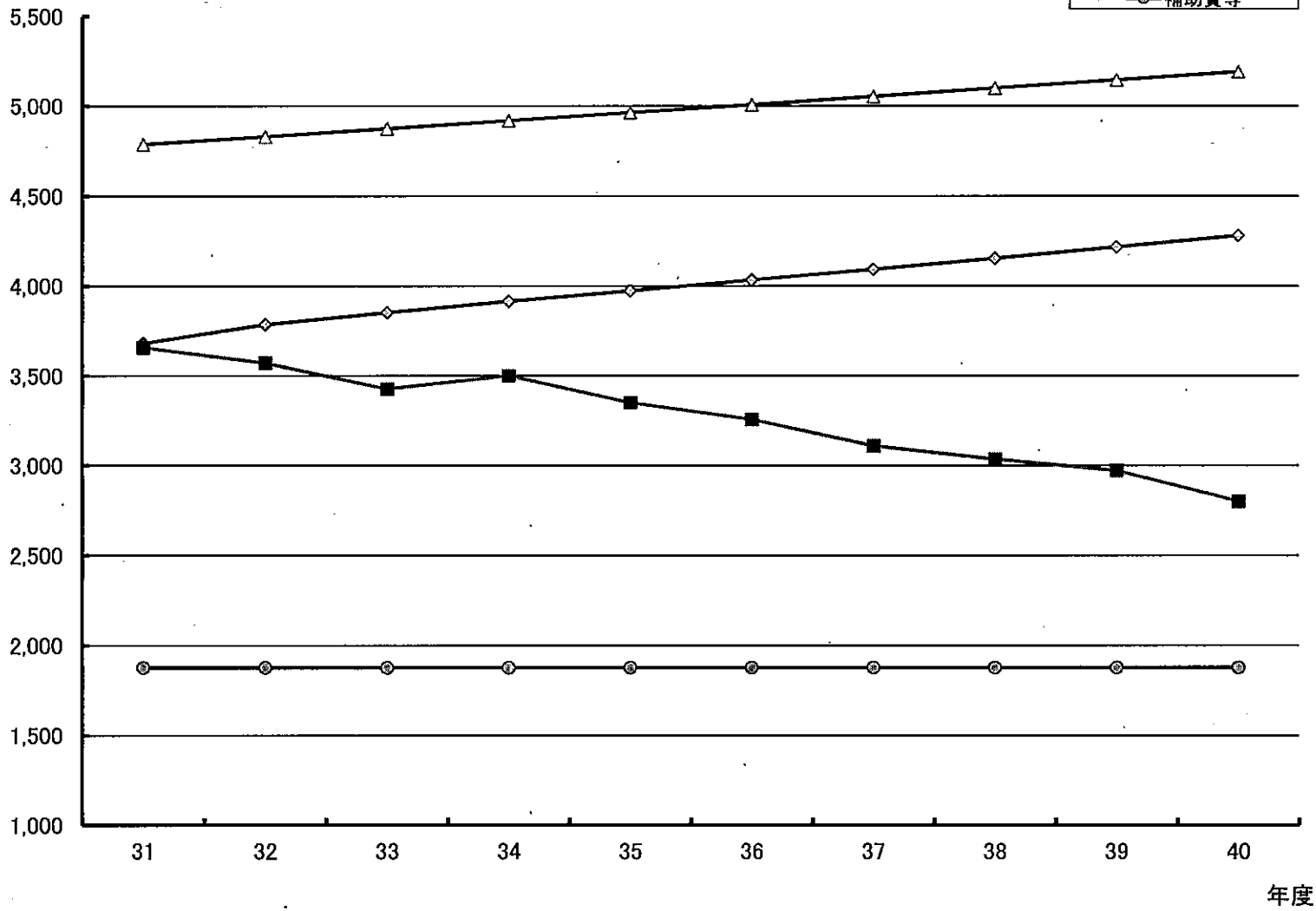
- ◇ 予算規模
- 市町村税
- △ 投資的経費+特定プラン

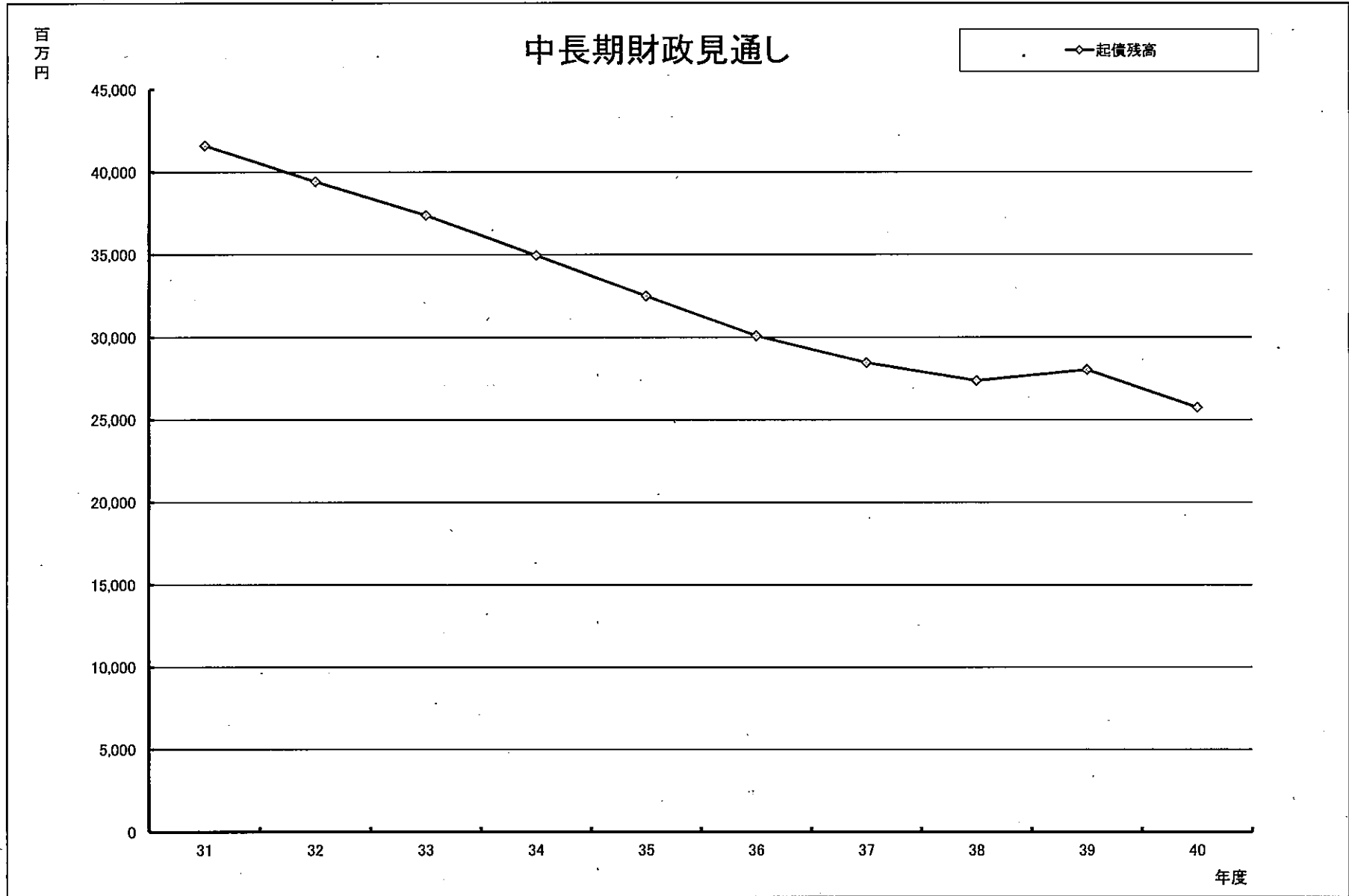


中長期財政見通し

百万円

- ◇ 人件費
- 公債費
- △ 物件費
- 補助費等





中長期財政見通し

—△—実質公債費比率

